

Roger Owen and Şevket Pamuk,

A History of Middle East Economies in the Twentieth Century.

London: I. B. Tauris Publishers, 1998,
xviii+310pp.

かとう ひろし
加藤 博

I

わが国の中東研究において決定的に欠けている研究領域のひとつに、オーソドックスな経済史の分野がある。ここで「オーソドックスな」とは、他の地域との比較を可能にする指標によって叙述された、というぐらいの意味で使われている。それは、直截に述べれば、ディシプリンとしての経済学の用語を使った経済史研究である。

なぜこのような事態が生じたかは、経済学を修得したうえで、研究対象として中東の歴史を専攻する人材を育てることができなかった、というわが国の中東研究における制度的な欠陥による。しかし、その背景に、石油を通してしか身近に感じることができず、それゆえに経済史研究にたいする動機づけが希薄にならざるをえない、わが国にとっての中東の遠さがあることは疑いない。

ところが、欧米においては、事態は異なる。歴史研究であれ、政策研究であれ、その数こそ多くはないものの、良質で「オーソドックスな」経済研究が積み重ねられてきている。ここで紹介する著書は、経済史研究における、かかる良質で「オーソドックスな」研究の最近年の成果である。著者の2人は、それぞれアラブ経済史とトルコ経済史の研究分野での、近年における指導的研究者である。

II

著者たちは、総序の最初において、本書の目的を第1次世界大戦の終結から1990年代初めまでの中東における経済成長——ならびに構造変化、所得分配、福祉——についての一般的な評価を与えることであるとしたりうえて、その最後において、本書の特徴を、次のように指摘している。

われわれは法、規則、通達を通して、また他の世界との関係のなかで、国民経済を運営するための枠組みを与える国家の役割に特別な注意を払った。さらに、われわれはまた、1945年以後について、国家統制主義者の行動が拡大され、中央の計画による国民経済の加速的発展という新しい考え方が採用されるに至る、またその後、その反動として、市場、民営化、貿易の自由化の掛け声のもとで、国家の指導が糾弾されるようになる、経緯を検証するであろう (p.xvii)。

こうして、著者たちは、「国家の役割の強調と、それ(経済史)を国家ごとに論じること」をもって、ほとんど同じ時期を扱いながらも、「より一般的な視角から」なされた、中東経済史に関する2つの先行研究、つまり Issawi (1982) と、Richards and Waterbury (1996) とは異なる、本書の方法論的特徴であると主張している。

ここで「より一般的な視角から」とは、一方では国家を超えた中東という地域の枠組みを分析の単位とすることを、他方では経済をより広い社会制度あるいは国家の政策のなかに位置づけて分析することを意味している。つまり、本書の特徴を一言で述べるならば、あくまでも国民経済の枠組みを前提とした20世紀の中東経済史だということになる。

この特徴は、本書の目次をみるだけで、一目瞭然である。確かに、前記2つの先行研究も国民経済を単位に分析されてはいる。統計資料が国家によって集計されているからである。しかし、いざ叙述となると、この2つの先行研究は、テーマごとに構成されている。これに対して、本書は分析のみでなく、

叙述もまた国民経済単位でなされている。その結果、本書の構成は空間と時間のマトリックスからなっている(注1)。

つまり、中東諸国が、(1)トルコ、(2)エジプト、(3)英仏委任統治領(すなわちシリア、レバノン、イラク、そしてイスラエル、ヨルダン、ヨルダン川西岸・ガザ)、(4)アラビア半島諸国に分類され、そこでの国家単位での経済史が、第1部(1)1918～45年、第2部(2)1946～90年、そしてエピローグ(3)1990年代以降、の3つの時期の継起のなかで叙述されているのである。

このマトリックスにおいて、なぜ第1次世界大戦終結の1918年が時間の起点となり、空間が上記4つの地域・国家に分類されているか、というよりは、なぜそうならざるをえないかは、少しでも中東近代史を知る者には自明である。一言でいえば、現在のような国家の集合体としての中東は、第1次世界大戦後に形成されたからである。

トルコ共和国が成立したのは1923年、エジプトが独立をはたしたのが22年、そして、東アラブ世界の国家群の枠組みが作られたのが20年のサン・レモ会議においてであった。この会議において、それまで歴史的にみて、ゆるやかながらもひとつの「地域」をなしていたシリア(アラビア語ではシャーム)の北部がフランスの、その南部とメソポタミア地方がイギリスの委任統治下に置かれた。

そして、その後、フランス委任統治領から現在のレバノン、シリアが、イギリス委任統治領から現在のパレスチナ(イスラエル)、トランスヨルダン(後にヨルダン)とイラクが形成された。アラビア半島の諸国家は、すでに独立していたサウジアラビア、イエメンを除けば、さらに遅く、第2次世界大戦後に産声をあげた。かくして、厳密な意味において、国民国家を枠組みとした中東の経済史が叙述できるようになるのは、せいぜい第1次世界大戦終結以降なのである。

III

個々の国民経済を分析単位とする本書で採用され

ているのは、当然予想されるごとく、マクロな経済統計の計測からなる国民所得分析の手法である。すなわち、国民経済の成長を示す基礎指標は、国レベルと国民1人当たりの国民所得あるいは国民総生産に関する統計と、農業、工業、サービス業の主要な3経済部門の間の産業連関に関する統計である。そのうえで、中東各国の経済成長を、20世紀における非ヨーロッパ世界において観察される3つの段階のなかに位置づけて検討しようとする。第1は、第一次産品の輸出に依存する段階であり、第2は、輸入代替を目的とする産業化(ISI)段階、そして第3は、開放経済の段階である。

著者たちによれば、各国の国民経済の成長は歴史的、政治的、そしてグローバルな文脈のなかに位置づけてこそ初めて理解できるという。かくして、中東では、植民地経済の典型である第1の段階から、1930年代初めの大恐慌あるいは第2次世界大戦期に第2段階への移行が開始され、73年の第4次中東戦争における石油ショックに始まる70年代での世界経済危機の時期に、第3段階へと移っていく。

もちろん、以上はあくまでも一般的な中東での国民経済の推移であり、現実の国民経済の成長は、資源賦存状態、政治体制、利用可能な技術などの環境の違いによって、大きく異なった。そもそも、1918年を叙述の出発点とするならば、当時における経済成長のための初期条件は、国ごとにまったく異なっていた。

トルコについては、第1次世界大戦での敗戦によってオスマン帝国は崩壊し、熾烈な解放戦争をへて、1923年、ムスタファ・ケマルによって現在のトルコ共和国が建国された。建国後、ケマルが採用した国家資本主義的経済政策はエタティズムと称される。エジプトについては、第1次世界大戦後の民族主義運動の高まりのなかで、1922年、独立を勝ち取った。経済的には、綿花栽培・輸出に依存した植民地型経済からの脱皮への模索が始まった。

東アラブ諸国については、すでに指摘したように、1920年のサン・レモ会議によって、現在の国家群の枠組みが作られた。つまり、この時点において、それまでオスマン帝国領として自由な交流がみられた

東アラブ地域は、人工的な国境のなかで、それぞれ独立した国民経済を営む国家の集合体に編成されたのである。そして、アラビア半島について言えば、大戦間期に相次いで石油の埋蔵が確認された。その結果、それまでいわば砂漠における形式的な意味しかもたなかった国境が地政学的にみて重要な意味をもつようになる。

以上の大戦間期における歴史環境の違いを考慮するならば、その後における中東各国の経済成長の軌跡が大いに異なったものであることは容易に想像がつく。実際に、先に指摘した非ヨーロッパ世界で一般的な3つの段階を経る経済成長パターンを経験したのはトルコ、イスラエル、そしてエジプトでしかない。東アラブ諸国には、こうした経済成長パターンを経験するだけの国民経済の基盤がなかった。アラビア半島諸国といえば、富の唯一の、しかし巨大な資源、つまり石油をもつことによって、ほかの中東諸国とは全く異なる経済成長パターンを経た。また、トルコ、イスラエル、エジプトの3国が一般的な経済成長パターンを経験したといっても、外国援助や石油マネーの還流の程度、政治体制の違いなどのために、経済成長のスピードと経済の対外的開放度には大きな差があった。

以上、著者たちは、一般化の困難さを認識しつつも、本書の結論部において、20世紀における中東経済の推移を、1945年を境に前半と後半とに分けて、次のように整理している。

1人当たりのGDPでみるかぎり、20世紀前半における中東全体の経済成長は東欧、南欧とほぼ同じで、年1%以下であった。この数値を他の地域と比較するならば、西欧、北米、オーストラリア、ラテンアメリカが年1%をやや上回った。これに対して、日本を除くアジアはマイナス成長であった。中東での低い経済成長率の理由は、第1次世界大戦後のオスマン帝国の崩壊にともなう政治体制の変化と、トルコを除いて、1930年代の大恐慌期における保護貿易主義の時代に産業化による脱植民地経済化に成功しなかったことであった。

これに対して、20世紀後半に入って、経済成長は加速した。このことは、ほかの発展途上国について

も言える。しかし、中東の場合には、経済の産業化に潤沢な石油が結びついた結果、経済成長の加速の程度は大きく、およそ年3%の経済成長率を記録した。つまり、1950年から90年の間に、1人当たりの生産と所得が、ほぼ3倍になったのである。これは、東アジアと東南アジアを除くほかの発展途上国より高い数値である。もっとも、もし石油収入がなかったならば、その数値は発展途上国全体の平均値に近いものとなっていたであろう。

その間、中東はいくつかの経済構造上の問題を抱えるようになった。第1は、農業部門の停滞である。土地資源に恵まれていない中東では、人口増加に見合うだけの農業生産を確保できなかった。第2は、人的資源の未開拓である。就学率、識字率に改善はみられたものの、国家は質の高い労働力を得るために、もっと多くの資金を保健と教育に投入する必要があった。第3は、経済の公的部門の肥大化である。この点、中東は、民族主義の高まりのなか、石油などの天然資源や外国資産を国有化した結果、ほかの発展途上国に比べて、大きな公的部門をもつことになった。こうして、公的部門主導の輸入代替を目的とした、それも資本集約的な産業化が、中東諸国における基本的な経済政策となった。

しかし、この経済政策は1970年代の半ばにいたって破綻する。その原因は、経済の非効率性によって国際市場での競争力を失ったことであり、そのことからくる外貨不足と経済の停滞であり、そして資本集約的な産業構造のために雇用の拡大を図れなかったことであった。かくて、中東各国は、その速度と程度は異なれ、世界銀行、IMFなどの国際金融機関にせつつかれる形で、いっせいに構造調整による「開放経済」の道を歩まざるをえなくなった。

1990年、中東各国は湾岸危機にみまわれた。この年から1995年の間における中東全体のGDP成長率は人口の増加率をわずかに上回るだけであり、発展途上国中最も低い数値である。当時の政治不安のなかで、外国から中東への直接投資も激減した。1990年代の前半において、外国から中東への直接投資の額は世界での総額のわずか1%、中東全体のGDPの1%にも満たなかった。

湾岸戦争や中東和平交渉に象徴される政治的緊張と、国際市場に左右される不安定な石油収入への依存体質を払拭しないかぎり、中東での「開放経済」への道はきわめて厳しいものがある。しかし、財政と金融のマクロ統計からみるかぎり、中東の経済状況は世界のほかの地域に伍していけるまでに改善してきている。そのため、1997年に東アジアと東南アジアが経験したような、資本の突然の退却が中東を襲うような事態にはならないであろう。

IV

以上、本書の内容を概観した。中東における国民経済の成長の軌跡は、国によって大いに異なったため、中東の国ごとの情報については、本書に直接あたっていただくしかない。そこで、以下、国民経済の枠組みを前提として中東経済史を叙述することの意味に話を戻し、この点に関する私見を述べることによって、この書評のまとめとしたい。

というのも、考えてみれば、中東は国家を単位とした国民所得分析にとって、最も相応しからぬ地域ではないかと思われるからである。そもそも中東が現在のように国家の集合体として編成され、国民経済を単位とした中東の経済史が叙述できるようになるのはせいぜい第1次世界大戦終結以降であることは、すでに指摘した。

そして、こうした人工的な国境の設定によって建設された国家のほとんどは、独立して国民経済を運営するだけの経済的基本条件をもてぬ小国である。小国の経済運営は国際政治経済の動向に大きく左右されることが多いが、中東諸国の場合、このことがとりわけ当てはまる。中東が地政学的にみて、国際安全保障のうえで重要な位置にあり、さらに膨大な石油埋蔵量をもつからである。それゆえに、中東ではパレスチナ問題、湾岸戦争に象徴される地域紛争が多発し、健全な国民経済の成長が阻まれた。

このことは、国民所得分析に必要なマクロ経済統計の整備状況に端的に反映されている。本書の著者たちは、中東における婦人によってなされる家内労働やインフォーマルな地下経済の重要性などを指摘

するなかで、従来から指摘されている国民所得推計の技術的困難さやその経済分析としての限界について言及している。

しかし、問題はそれ以前のことで、つまり、そもそも中東では、国民所得分析に必要なマクロ経済統計が整備されていない——エジプトとトルコを除き、中東の多くの国において、国民所得統計が整備されるようになるのは、1960年代になってからである——ことである。本書では中東のなかでは大国のイランが研究の対象から除かれているが、おそらくそれは、1979年のイラン・イスラム革命によって、マクロ経済統計が混乱したからであろう。

こうした統計事情を前提にするならば、中東諸国の国民所得分析に多くのことを期待することはできない。実際のところ、本書に、従来の研究蓄積に比して、目新しい情報があるわけではない。しかし、これらの研究上の限界は承知のうえでであり、いまさらここで言い立てるまでのことはない。

本書の意義は端的に言って、とにかくにも分析単位としての国民経済にこだわった経済史を叙述したことである。それは何よりも、現実の中東経済が国単位で運営されているからであるが、学問的には、中東の経済史研究を孤立させず、ほかの地域の経済史との比較を可能にする土俵を確保するためである。

いかなる方法論においても、限界はある。その限界はほかの方法論に基づく研究成果によって補えばよいだけの話である。問題は、そこでの方法論上の限界を指摘する以前に、現在、どのような研究領域が欠けており、早急に埋めなければならないかを認識することであろう。そして、わが国における中東研究にとって、かかる意味において最も必要とされている研究領域の1つは、この書評の冒頭に指摘したように、オーソドックスな経済史研究である^(注2)。この点、本書はわれわれにとって、大いに参照すべき文献であると思われる。

しかしそれにしても、本書を一読した時にまず考えさせられたのは、現在そして将来において、中東という地域は経済分析の単位たりえるのか、ということであった。中東の経済が国家単位で運営されていることは、厳然とした事実である。おそらく、こ

の事実は、遠い未来についてはともかく、将来も変わりが無いであろう。

しかし同時に、小国の集合体である中東の経済運営は、経済的基本条件の違いを反映して、国ごとに異なり、国際政治経済の動向に左右され、さらに資本・労働力移動、海外送金・援助を通してほかの世界との結びつきを深めている。これに対して、アラブ世界や中東を単位とした地域経済統合は遅々として進まない。そのなかで、中東という地域は歴史上の、そして地域史を叙述するためにとりあえず設定する、便宜的な枠組みでしかなくなりつつあるように思われる。

(注1) 試みに3つの著作の目次を示せば、次のとおりである。

本書：

総序

第1部 (1918～45年)

序／1 トルコ1918～45年／2 エジプト1918～45年
／3 英仏委任統治領の経済1918～45年／4 アラビア半島諸国1918～45年

第2部 (1946～90年)

序／5 トルコ1946～90年／6 エジプト1946～1990年
／7 シリア、レバノン、イラク1946～90年／8 イスラエル、ヨルダン、ヨルダン川西岸・ガザ1946～90年
／9 アラビア半島諸国1946～1990年／エピローグ・結論 1990年代以降

Issawi (1982) :

序／I 挑戦と対応1800～80年／II 外国貿易の拡大
／III 交通の発達／IV 外国資本の流入／V 移住と少数集団
／VI 人口、生活水準、社会発展／VII 農業の拡大
／VIII 脱産業化と再産業化／IX 制度と政策、貨幣と物価、貯蓄と投資
／X 石油：変容あるいは爆発？
／XI バランス・シート

Richards and Waterbury (1996) :

1 序／2 研究の枠組み／3 経済成長と構造変

化／4 急な人口増加の影響／5 人的資源：保健、教育、労働市場
／6 水と食糧保障／7 公的部門の出現
／8 国家主導型成長の矛盾／9 波瀾に富んだ経済改革の道
／10 都市の政治経済／11 政治体制：その現実と自画像
／12 社会連帯主義とその敵
／13 軍と国家／14 イスラムは解決策か？
／15 地域主義、労働移動、石油経済の将来
／16 結論

(注2) ただし、このことは、わが国における国民所得分析の遅れを意味しない。逆に、わが国はこの領域で世界に誇れる研究蓄積をもっている。一橋大学経済研究所を拠点とし、1960年代に実施された日本長期経済統計 (LTS) プロジェクトの成果であり、それは、『長期経済統計 推計と分析』全14巻 (大川一司・篠原三代平・梅村又次編 東洋経済新報社1965～88年) としてまとめられた。一橋大学経済研究所はこの成果をアジア諸国の経済史分析にまで広げるべく、1995年から2000年までの5年間にわたるCOE (中核的研究拠点) 形成プログラムとして、「アジア長期経済統計データベースプロジェクト」(代表・尾高煌之助教授) を実施し、現在、その取りまとめと成果の出版準備に取りかかっている。そこでは、西アジア (エジプト、トルコ) 班も組織された。なお、これまでの成果は、和文・英文のニュースレターとディスカッション・ペーパー・シリーズのなかで公表されている。詳しいことは、当該プロジェクト・ホームページ (<http://www.ier.hit-u.ac.jp>) を参照のこと。

文献リスト

Issawi, Charles 1982. *An Economic History of the Middle East and North Africa*. London: Methuen and Co.

Richards, Alan and John Waterbury 1996. *A Political Economy of the Middle East: State, Class and Economic Development*. 2nd ed. Oxford: Westview.

(一橋大学大学院経済学研究科教授)